

復旧・復興に向けた当面の主な取組について【経済部】

1 食と観光の早急な需要回復

■ タイ（バンコク）における北海道フェア&商談会の開催

胆振東部地震により大きな損害を受けた道内食品関連企業の早期の売上げ回復と、風評により道内への旅行を控えるインバウンドの回復に向け、現地飲食店関係者等に対して、付加価値の高い道産加工食品を紹介するイベントを開催。（平成31年2月）

■ 国内外への集中的なプロモーション （平成31年度当初予算(案)）

胆振東部地震による観光需要の落ち込みを抑え、持続的な回復を図るため、国内外への集中的なプロモーションを切れ目なく展開。（平成31年4月～5月）

2 中小企業の復旧・復興

■ 被災企業の相談対応（ハズオン支援）

胆振東部地震により大きな被害を受けた3町（厚真町、安平町、むかわ町）における相談会に訪れた事業者等を訪問し、個々のニーズに合わせた支援を行えるよう、関係機関とともにフォローアップ。（平成30年10月～）

■ 被災地域販路開拓支援事業

被害を受けた3町の小規模事業者が、国の小規模事業者持続化補助金を活用して販路開拓等に取り組む費用の一部を補助。

■ 力を一つに。北海道商店街「一緒に応援キャンペーン」の展開

被災地を応援するため、全道の商店街において、被災地の特産品等を販売する「一緒に応援キャンペーン」を展開。（平成30年11月～平成31年2月）

■ 中小企業の事業継続計画（BCP）の策定支援

道が包括連携協定を締結する企業との連携により、BCPに対する道内の中小企業の理解を深め、その策定に向けた意識醸成を図るセミナーや、各企業が自社のBCPの策定演習を行うセミナーを道内各地域で開催。（平成30年11月～平成31年3月）

（参考）「北海道胆振東部地震に係る緊急経済対策官民連携協議会」の取組状況(1/21現在)

- | | | |
|---|-----------------------------------------------------------------|---------------|
| 1 | 風評被害の払拭に向けた取組
（旅行割引制度（ふっこう割）や地域応援特別商品等の販売による誘客促進 など） | 18団体・取組数延べ97件 |
| 2 | 産業基盤の回復と経営再建に向けた取組
（経営・金融に関する特別相談窓口などの設置 など） | 23団体・取組数延べ69件 |
| 3 | 北海道経済の成長軌道化に向けた取組
（需要喚起に繋がる各種イベント・会議の開催や販売促進に向けた各種キャンペーン など） | 19団体・取組数延べ71件 |
| 4 | その他の取組
（ホットラインの設置など労働相談対応 など） | 8団体・取組数延べ16件 |